

所属名	事務事業名	ページ番号
福祉総務課	社会福祉法人指導監査	2
福祉総務課	地域福祉計画策定経費	3
福祉総務課	地域福祉計画推進事業	4
福祉総務課	民生委員児童委員活動・運営経費補助事業	5
福祉総務課	社会福祉協議会活動・運営経費補助事業	6
福祉総務課	福祉協力員設置推進事業	7
福祉総務課	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	8
福祉総務課	多機関協働事業	9
福祉総務課	避難行動要支援者支援対策事業	10
福祉総務課	遺家族援護及び慰霊祭経費補助事業	11
福祉総務課	佐賀市原爆被害者の会運営経費補助事業	12
福祉総務課	医療・福祉・保育施設等物価高騰対応応援金支給事業	13
福祉総務課	小災害見舞金等支給事業	14
福祉総務課	災害援護貸付金事業	15

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	社会福祉法人指導監査	事業期間	平成 25 ~	年度
担当部署・係名	福祉総務課 政策係	担当課長名	松枝 哲二郎	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実		
	基本事業	福祉サービスの充実		

1 事務事業の基本情報

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀市が所轄する社会福祉法人に対し、適正な法人運営及び会計管理の確保を目的として、原則 3 年に 1 回の頻度で指導監査を実施する。</li> <li>・社会福祉法人の新規設立に係る申請に対し、審査会を開催する。</li> <li>・社会福祉法人が提出を義務付けられている現況報告書及び財務諸表を受理し、審査を行う。</li> <li>・社会福祉法人の定款変更に係る申請及び届出に対し、認可・受領を行う。</li> </ul>				
事業の対象者	主たる事務所が佐賀市内にあり、佐賀市内のみで事業を実施する社会福祉法人（62法人）				
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉法施行規則				
<b>決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	2,753	3,285	3,258	3,173	4,212
うち佐賀市の負担額	2,753	3,285	3,258	3,173	4,212

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
監査実施法人数					法人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
18	22	26	20	20		
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

原則 3 年に 1 回の監査のため大きな変動はないと思われるが、監査周期の延長制度を適用して 4 年に 1 回または 5 年に 1 回の監査となる法人が増えた場合、年度によって監査対象法人数が大きく変わる可能性がある。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	地域福祉計画策定経費	事業期間	令和 6 ~ 令和 年度
担当部署・係名	福祉総務課	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	福祉サービスの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	第4期地域福祉計画期間が令和7年度で最終年度を迎えるため、第5期地域福祉計画の策定に向け、市民アンケートを実施した。				
事業の対象者	市民				
根拠法令等	社会福祉法				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額					2,892
うち佐賀市の負担額					2,892

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
市民アンケート 回答数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	1,457	
活動実績②					単位	
地域福祉計画策定推進委員会の開催数					回	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	1	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和7年度は次期計画策定予定のため、委員会の開催数が増加する見込み。
------------------------------------

令和7年度 事務事業進捗報告シート

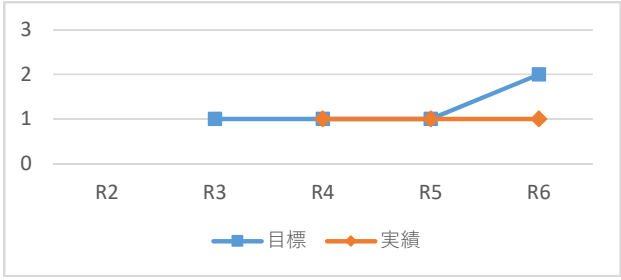
事務事業名	地域福祉計画推進事業	事業期間	令和 3 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 地域福祉係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	福祉サービスの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	令和2年度に策定した、第4期地域福祉計画に基づく事業の進捗状況等を地域住民や福祉分野の専門機関の方々と構成された、地域福祉計画策定推進委員会にて報告し、報告の内容に対する、意見聴取をおこなった。また、次期計画策定に向けて、協議した。				
事業の対象者	佐賀市地域福祉計画策定推進委員会（自治会、民生委員、各福祉専門機関等）				
令和6年度主な活動実績	・佐賀市地域福祉計画策定推進委員会の開催				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額		42	34	31	38
うち佐賀市の負担額		42	34	31	38

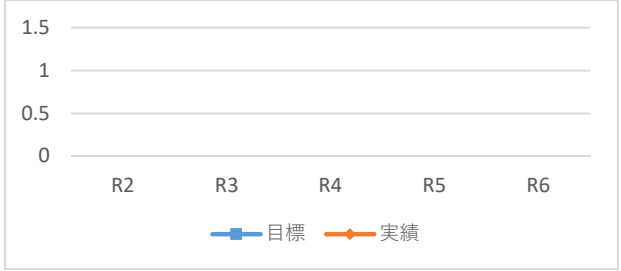
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
委員会開催回数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
	1	1	1	2		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	当初は2回開催する予定であったが、開催の必要性がなくなったため、1回の開催となった。



今後の改善策、対応策等
令和7年度は次期計画策定予定のため、委員会の開催数が増加する見込み。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	民生委員児童委員活動・運営経費補助事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 地域福祉係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	福祉サービスの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	民生委員・児童委員は、支援を必要とする者（高齢者、児童、障がい者、生活困窮者など）からの相談に応じるとともに、関係行政機関に協力して社会福祉の増進を図る活動を行っており、それらの活動に要する活動費及び運営費に対して助成する。				
事業の対象者	民生委員・児童委員				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区民生委員児童委員協議会定例会の開催</li> <li>・市民生委員児童委員協議会会長会定例会の開催</li> </ul>				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	85,812	83,319	85,324	84,704	86,205
うち佐賀市の負担額	43,623	44,016	45,991	45,051	46,542

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
相談・支援件数（民生委員一人当たり）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
37.3	38 38.4	38 36.9	38 34.6	38 35.1		

Year	Target	Actual
R2	38	37.3
R3	38	38.4
R4	38	36.9
R5	38	34.6
R6	38	35.1

成果指標②						単位
活動日数（民生委員一人当たり）						日
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
149	180 162.5	150 154.2	180 157.5	180 160		

Year	Target	Actual
R2	180	149
R3	180	162.5
R4	180	154.2
R5	180	157.5
R6	180	160

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	目標には達していないものの、昨年度と比べて相談・支援件数や活動日数はともに増加している。



今後の改善策、対応策等
高齢化や核家族化の進行から住民ニーズが多様化するなかで、民生委員の負担軽減を図り、活動しやすい環境を築くために、引き続き活動費及び運営費を助成する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	社会福祉協議会活動・運営経費補助事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 地域福祉係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	福祉サービスの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀市社会福祉協議会は「地域福祉計画・地域福祉活動計画」において共通の基本理念を掲げており、市は社会福祉協議会と連携して市民、地域団体、民間等の協働により、地域福祉を推進する必要がある。そのため、自主財源だけでは賅うことができない費用について補助金を交付する。</li> <li>・小地域における福祉活動を推進する基礎組織である校区（地区）社会福祉協議会に対し、運営費や事業費などの活動に係る経費の補助を行う。</li> </ul>				
事業の対象者	佐賀市社会福祉協議会・校区（地区）社会福祉協議会				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀市社会福祉協議会への補助金（人件費）の交付</li> <li>・福祉バスへの補助金の交付</li> <li>・各校区（地区）社会福祉協議会への地域福祉活動費補助金の交付（31地区）</li> </ul>				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	106,587	108,074	97,889	106,246	112,755
うち佐賀市の負担額	106,587	108,074	97,889	106,246	112,755

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
補助対象職員数						人
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
33	33	33	33	37	33	44

成果指標②						単位
校区（地区）社協における事業実施数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
65	67	115	120	125	110	117

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	成果指標②において、目標は達成できなかったものの、前年からは増加しており、R5年度に設立した校区社協でも複数の事業が実施されている。



今後の改善策、対応策等
市と市社会福祉協議会は、地域福祉の充実のために密接な連携が必要であり、事業の推進及び補助のあり方について引き続き協議していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	福祉協力員設置推進事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 地域福祉係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	地域による福祉活動の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	地域で見守る体制づくりを強化し、地域での生活課題や異変などを早期発見、早期対応できるように市社会福祉協議会が実施している福祉協力員等の設置推進に対し、補助を行う。				
事業の対象者	佐賀市社会福祉協議会・校区（地区）社会福祉協議会				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市社協が実施する福祉協力員等の設置推進に係る補助</li> <li>・校区（地区）社協が実施する福祉協力員連絡会議及び研修会の実施等に係る経費に対し、市社協が補助を行う経費に対する補助</li> </ul>				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,436	3,844	3,651	3,109	3,596
うち佐賀市の負担額	3,436	3,844	3,651	3,109	3,596

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
福祉協力員設置校区数						校区
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
22	24	26	28	30	23	22
成果指標②						単位
福祉協力員の人数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
2,206	2,313	2,380	2,440	2,650	2,278	2,559

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	既に福祉協力員が設置されている校区においては、目標とする人数をわずかに達成することができなかった、また未設置校区への普及の面においては達成できなかった。しかしながら、福祉協力員としての登録はないものの、同様の活動が行われている校区もある。

↓

今後の改善策、対応策等

市社会福祉協議会や校区（地区）社会福祉協議会等と連携しながら、地域での見守り体制の推進に向けて、出前講座等の様々な機会を普及啓発のチャンスと捉えて、市民に福祉協力員の必要性について、理解や協力を求めていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	事業期間	平成 29 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 地域福祉係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	地域による福祉活動の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	<p>「地域共生社会」の実現に向けた包括的な支援体制の整備促進のため、住民に身近な圏域において、住民が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みる体制を構築することを支援するコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、支援を届ける人との信頼関係の構築やつながり形成に力点を置きつつ、支援活動の実施、地域の社会資源等とマッチングを行いながら、個別性の高い支援メニューをつくり、社会とのつながりづくりをむけて、多様な社会参加の実現を目指す。</p> <p>《具体的な活動内容》</p> <p>①支援関係機関や地域住民等の地域の関係者との連携を通じた情報収集、②事前調整、③関係性構築に向けた支援、④家庭訪問及び同行支援等</p> <p>《支援内容》</p> <p>①個別支援（地域住民や福祉関係者と連携して困りごとを抱える住民への相談支援を行う）</p> <p>②地域支援（多様な活躍の場を地域の中に確保するための関係機関との連絡調整や支援を行う）</p> <p>③仕組みづくり（現状の制度では対応できない課題に対し、新たな仕組みづくりを支援する）</p> <p>④参加支援（社会とのつながりづくりに向けて、社会参加への支援を行う）</p>				
事業の対象者	複合化・複雑化した課題を抱えながらも支援が届いていない人。また、既存の社会参加に向けた事業では対応できない人。				
令和6年度 主な活動実績	<p>(1) コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を15名、係長1名、相談支援包括化推進員（2名）の合計18名と連携しながら支援を行った</p> <p>(2) 相談件数（年間）</p> <p>①個別支援 2,633件 内訳：新規相談 158件、継続相談 2,475件 （相談内容：「病気や健康、障がいのこと」、「収入・生活費のこと」等） （相談経路：「本人」、「包括支援センター」、「行政」等）</p> <p>②地域支援 2,894件 （内容：校区社協等との情報共有に関する会議出席等）</p> <p>③仕組みづくり支援 15件</p> <p>④参加支援件数（年間）552件 （内訳：新規相談 10件、継続相談 542件）</p>				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	18,804	41,054	42,747	46,580	47,304
うち佐賀市の負担額	4,702	16,541	18,281	18,023	15,811

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
個別支援件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
816	980	1,796	1,796	1,796	2,633	
	2,662	3,631	2,678			
成果指標②						単位
仕組みづくり支援件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
2	11	12	11	10	15	
	7	5	12			

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	<p>成果目標の中でも「個別支援件数」は、課題を複数抱えた方などにも、時間をかけて丁寧に伴走する取り組みを実施した。関係支援機関等への連絡調整にも時間をかけながら、世帯全体を支援することで複雑な世帯の相談にも重層的な支援体制で対応した。「仕組みづくり支援件数」については、コミュニティカフェの新設等、新たな居場所づくりを行うことで、福祉の地域資源づくりに努めた。</p>

今後の改善策、対応策等

専門職であるコミュニティソーシャルワーカーのスキルアップを行うと共に、「活動の見える化」のために、支援内容についても、広く知ってもらう取り組みが必要かと思われる。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	多機関協働事業	事業期間	平成 28 ~	年度
担当部署・係名	福祉総務課 政策係	担当課長名	松枝 哲二郎	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実		
	基本事業	福祉サービスの充実		

1 事務事業の基本情報

事業概要	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援隊体制の整備を図るため、本庁1階の「福祉まると相談窓口」に相談支援包括化推進員を配置し、相談対応を行う。また、複合的な福祉課題に対しては、庁内外の関係部署や関係機関とのネットワークを構築し、包括的な支援を実施する。				
事業の対象者	複合的な福祉の課題を抱えている市民、福祉の課題を抱える者が複数人存在する世帯、既存の福祉サービスの活用が困難な世帯等				
令和6年度 主な活動実績	<相談受付実績> ・相談延べ件数：1,417件 うち新規相談件数591件、継続相談件数615件、フォロー件数211件 ※R3延べ812件、R4延べ963件、R5延べ1,159件 ・相談内容：経済的困窮、病気・けが、住まい不安定等 ・相談経路：庁内からの連携、地域、親族等  <会議開催の実績> ・支援会議 10回 ・情報共有会議 5回（個別ケースに応じて随時開催）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	15,598	22,227	23,376	19,898	19,864
うち佐賀市の負担額	3,899	8,865	9,967	6,263	8,502

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
相談受付件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
976	620	630	640	650	1417	
	812	963	1159			

成果指標②						単位
支援会議等の開催数						回
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
32	40	45	50	55	15	
	20	21	24			

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	相談件数は年々増加しており、福祉まると相談窓口の存在が浸透してきたと想定。支援会議については、会議開催に繋がる複雑化複合化した案件の件数は少ないが、定期的開催できている。

今後の改善策、対応策等

相談受付件数については、福祉まると相談窓口と各専門機関との連携を拡充することで、引き続き維持・向上に努める。支援会議の開催については、多機関協働事業に関する定期的な学習会や事例検討会を開催することで、関係各課に事業の目的・内容を浸透させる。それにより会議開催件数を増やし、事業の活性化を図る。

令和7年度 事務事業実績報告シート

<b>事務事業名</b>	避難行動要支援者支援対策事業	<b>事業期間</b>	平成 27 ~ 年度
<b>担当部署・係名</b>	福祉総務課 政策係	<b>担当課長名</b>	松枝 哲二郎
<b>総合計画における位置づけ</b>	<b>政策</b>	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	<b>施策</b>	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	<b>基本事業</b>	地域による福祉活動の推進	

1 事務事業の基本情報

<b>事業概要</b>	地震や台風など災害が発生した時に、一人で逃げるのが難しい人を支援する体制づくりを進めるため、要介護認定や障がいのある者など一定の要件を満たした人を「避難行動要支援者」とし、これらの人のうち、民生委員や自治会などの「避難支援等関係者」への情報提供に同意した人の名簿を作成する。また、その名簿を「避難支援等関係者」へ配布することで、平常時の見守り活動、災害時の安否確認や避難誘導に役立てもらう。 ○主な事業内容 ・避難支援等関係者への同意方式名簿の配布 ・新規要件該当者への名簿登録案内発送 ・関係機関との会議の開催 ・名簿登録者への内容確認及び修正の通知発送 ・制度周知のための広報活動				
<b>事業の対象者</b>	避難行動要支援者、避難支援等関係者（民生委員・児童委員、自治会、自主防災組織、校区社会福祉協議会、佐賀市社会福祉協議会、消防機関、警察、地域包括支援センター等）				
<b>根拠法令等</b>	災害対策基本法、佐賀市避難行動要支援者支援制度実施要綱、佐賀市地域防災計画				
<b>決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
<b>区分</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>R4年度</b>	<b>R5年度</b>	<b>R6年度</b>
<b>事業費総額</b>	4,106	4,418	3,733	4,550	4,421
うち佐賀市の負担額	1,600	2,070	2,179	4,550	4,421

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
避難行動要支援者同意方式名簿登録者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2,925	2,715	2,383	2,253	1,957	

活動実績②					単位
避難支援員数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,275	1,183	1,037	1,330	1,130	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

避難行動要支援者同意方式名簿への登録者は年々減少傾向にあるため、引き続き制度の周知に努め、登録が必要と思われる方の増加を目指す。また、優先度が高いと思われる要支援者から随時、個別避難計画の実効性を高めるための取組を行っていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	遺家族援護及び慰霊祭経費補助事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 地域福祉係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	福祉サービスの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	戦没者の遺族の福祉の増進を図るため、佐賀市遺族連合会の運営に係る経費に対して補助金を交付する。また、市内17地区で開催されている戦没者慰霊祭の実施に係る経費に対しても、補助金を交付する。				
事業の対象者	戦没者の遺家族（佐賀市遺族連合会会員）・戦没者慰霊祭実施団体				
令和6年度主な活動実績	佐賀市遺族連合会への運営費補助（基本額 + 750円 × 佐賀市遺族連合会会員数） 各地区戦没者慰霊祭実施への補助				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,391	2,704	2,803	2,690	2,591
うち佐賀市の負担額	2,391	2,704	2,803	2,690	2,591

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
補助団体数						団体
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9	18 13	18 16	18 15	18 15		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	遺族会の高齢化等の理由で慰霊祭の開催が困難な校区があった。



今後の改善策、対応策等
遺族会の高齢化は今後も進行し、慰霊祭の開催校区は減っていくことが予想される。そのため、今後について検討の必要性が出てくる。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	佐賀市原爆被害者の会運営経費補助事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 地域福祉係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	福祉サービスの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	原爆被害者の福祉の増進と相互の連携を図るため、原爆被害者に対する相談事業や広報活動を通じて被爆者に関する啓蒙活動を行っている、佐賀市原爆被害者の会に対して、運営経費の補助を行う。				
事業の対象者	原爆被害者の会				
令和6年度 主な活動実績	原爆被害者の会に対する補助金交付【基本額50,000円+500円×会員数（54名）】 春季・秋季被爆者相談会の開催				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	88	87	85	80	77
うち佐賀市の負担額	88	87	85	80	77

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
活動日数						日
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
11	12 12	12 12	12 12	12 12		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	春季・秋季の相談会や会員の座談会を開催するなど精力的に活動されていた。



今後の改善策、対応策等
被爆者の減少と高齢化に伴い、会員が減少し運営の担い手の確保が難しくなっている。被爆者の子どもの世代へ活動を引き継ぐ等、引き続き支援していく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	行旅死亡人及び墓地管理事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 地域福祉係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	福祉サービスの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遺体の身元が判明せず、かつ引き取り手がない死者である行旅死亡人が発生した際に、関係法令に基づき、佐賀市が遺体を火葬し、その遺骨を当市の無縁墓地に埋葬する。</li> <li>・無縁墓地周辺の住民との住環境の調和を図るため、無縁墓地の植栽の剪定や除草を行いながら定期的に追悼式を行うことで、墓地の管理を適正に行う。</li> <li>・遺体の身元は判明しているが埋火葬を行う者がいないときは、関係法令に基づき、佐賀市が遺体を火葬する。</li> </ul>				
事業の対象者	行旅死亡人等及び、行旅死亡人墓地				
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法等、墓地・埋葬等に関する法律				
<b>決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	202	207	317	202	420
うち佐賀市の負担額	202	207	317	202	420

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
行旅死亡人等の処置件数					体	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
2	1	4	2	3		
活動実績②					単位	
墓地管理回数					回	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
4	4	4	4	4		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

今後も高齢化や核家族化による家族関係の希薄化が進むことで、遺体の引き取り手がない事案は増加すると考えられる。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小災害見舞金等支給事業	事業期間	昭和 28 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 政策係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	福祉サービスの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	本市の住民で、災害（火災又は洪水等）に遭った世帯に対し、被害の程度により罹災者の自力の更正を助けるために、規則に基づき、速やかに見舞金及び見舞品を支給する。				
事業の対象者	全焼（全壊）、または半焼（半壊）等以上の被害を受けた罹災者世帯				
令和6年度 主な活動実績	・小災害見舞金（火災）：8件（16人、8世帯） 見舞金28万円、見舞品（毛布14枚、洗面セット10個） 弔慰金支給額30万円				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	411	3,457	407	498	604
うち佐賀市の負担額	411	3,457	407	498	604

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
見舞金支給額						千円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
370	800 3,365	800 340	800 410	800 580		

成果指標②						単位
見舞品支給数（毛布、洗面セット）						セット
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
12	30 22	30 14	30 32	30 24		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	佐賀市内において住家で半焼以上の火災等が発生した際に、関係機関等から速やかに情報を収集し、見舞金品の支給事務を行うことができた。



今後の改善策、対応策等
物的、精神的な援護を必要とする状態にある罹災者世帯に対し、見舞金または見舞品を速やかに支給するために、消防、地域等と連携し、情報共有を図る。また、見舞金品支給対象者に配布している支援制度の案内冊子について、内容を更新する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	災害援護貸付金事業	事業期間	平成 17 ~ 年度
担当部署・係名	福祉総務課 政策係	担当課長名	松枝 哲二郎
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	14互いに支えあう地域福祉の充実	
	基本事業	福祉サービスの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	災害救助法が適用される災害により世帯主の方が負傷した場合や住居家財に損害を受けた方のうち、所得金額が一定の範囲の方に、生活の立て直しに資するための災害援護資金の貸付けをする。				
事業の対象者	世帯主が1ヵ月以上の負傷を負った場合、住宅が全壊、又は半壊した世帯等。				
令和6年度 主な活動実績	・実績なし				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0	0	0	0	0
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	0

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
災害援護貸付金を貸付した世帯数						世帯
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	0 0	0 0	0 0	0 0		

成果指標②						単位
災害援護貸付金の貸付返済を完了した世帯数						世帯
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	0 0	0 0	0 0	0 0		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	災害援護貸付金の貸付実績がなかった。



今後の改善策、対応策等
災害援護貸付金の貸付対象となるような規模の災害が発生した場合は、すみやかに貸付を行えるよう体制を整える。 また制度について、市民に広く周知していく。